

第3回 長野市都市内分権審議会において議論された「都市内分権の必要性」

1 長野市都市内分権調査・研究報告書での必要性

- (1) 地域への帰属意識の希薄化(自治会活動への無関心層の増加・活動の担い手不足・役員の高齢化)
- (2) 市民との地理的・心理的距離の拡大(市町村合併による広域化、行政需要の多様化・高度化による行政組織の縦割化の進行)
- (3) 地域の個性を大切に生かしていく(地域の創造力や知恵を引き出し、地域住民の責任と役割分担によるまちづくりの推進)
- (4) 地域住民の連帯を深める(災害時などの対応力を高める)
- (5) 市の財政状況の困窮(全ての公共サービスを行政が担うというシステムの限界)
- (6) 地域住民と市との協働(地域の課題を迅速かつ効果的に解決できる仕組みの構築)
- (7) 増大する市民ニーズへの対応
- (8) 地域住民の自治意識の高揚
- (9) 真の住民自治の確立

2 審議委員からの主な意見

- (1) 地域福祉の推進(都市内分権の推進は、地域福祉計画に基づく地域福祉の推進と同じ)
- (2) 地域住民と市との協働による役割分担の明確化(住民ができること、住民と市が協働でやること、市がやることの3つに大別する)
- (3) 地域住民の発想と実践(地域の特性を出すためには、地域が自ら発想し実践していく必要がある)
- (4) 住民意思の反映(市の財政が縮小していく中での、住民の意思を反映する市政を確立する仕組み)
- (5) 地域住民の選択権利(地域住民が必要とする事業を地域住民が選択する)
- (6) 地域の声を聴く(支所等に職員を配置し地域の声を聴くことが、コミュニティの再生や活性化、地域との協働に繋がる)
- (7) 行政規模の肥大化を避ける(支所等への職員配置については職員定数の増員はしない)
- (8) 経費節減の努力(大幅な財政支出を伴う仕組みは構築すべきでなく、市財政を維持するため、市は工夫を凝らして経費の節減など努力する。)